

駅前広場整備に関する市街地開発事業適用実態*

The Urban Development and Improvement for the Station Plaza*

大沢昌玄**・岸井隆幸***

By Masaharu OOSAWA**・Takayuki KISHII***

1. 研究背景と研究方法

駅前広場は端末交通から鉄道への乗換などの交通処理機能や、街の玄関口としての役割を担っており、昨今盛んな「都市再生」「中心市街地活性化」「コンパクトシティ」の議論でも常に駅前および駅前広場は注目されている。こうした駅前広場については、交通計画の観点から駅前広場面積算定¹⁾や交通問題²⁾、ペDESTリアンデッキ³⁾等を取り扱った多くの研究が存在している。一方、都市の視点に立って駅前広場について論じているものとして、景観・デザイン的なもの⁴⁾や面整備による新駅設置⁵⁾、駅前広場と周辺立地施設・用途等空間的なもの⁶⁾、市街地再開発事業との関連⁷⁾を扱ったものは見られるが、駅前広場が実際にどのような事業手法により整備されているのかを実証的に取り扱った研究はあまり見られず、市街地開発事業における駅前広場整備の実態も必ずしも明らかにされていない。

本来、都市機能がコンパクトに集積されている駅周辺部の整備は、交通機能としての駅前広場整備にとどまることなく周辺の市街地整備もあわせた総合的な見地が必要である。そこで本研究では、全国の都市計画駅前広場を対象として先ずその整備状況を把握した上で、それがどのような事業手法によって整備されてきたのかを明らかにする。具体的には、面的整備事業手法である土地区画整理事業と市街地再開発事業による全国的な駅前広場整備状況を分析する。

そして最後にケーススタディとして、東京都を取り上げてどのような事業手法によって駅前広場が整備されているのか具体的に把握する。これらより駅前広場整備の実態を把握し、今後、駅前広場整備と広場周辺整備の一体化を論ずる際の基礎資料とする。

研究方法としては、都市計画駅前広場の実態を(財)都

市計画協会発行の「平成15年度版都市計画年報」より抽出する。また面的整備である市街地開発事業(都市計画法第12条)の土地区画整理事業、市街地再開発事業による駅前広場整備については、(財)区画整理促進機構発行の「平成17年度版区画整理年報」(1970～2004年度認可地区収録)、(社)全国市街地再開発協会発行の「日本の都市再開発1～6」(1969～2004年度事業完了地区収録)より抽出する。

2. 駅前広場の計画と整備の実態

まず、全国の駅前広場に関する計画と整備実績の全体像をみる。平成15年度版都市計画年報によれば、全国に2,837の都市計画駅前広場が決定されている(表-1)。駅前広場の計画規模では、2,000㎡代が一番多く、全体の23%を占めている。次いで3,000㎡代が多く、2,000㎡、3,000㎡代の両方で全体の43%を占める。

表-1 規模別都市計画駅前広場 単位:㎡

規模	0~999	1,000~	2,000~	3,000~	4,000~	5,000~
箇所数	69	352	664	555	435	255
規模	6,000~	7,000~	8,000~	9,000~	10,000~	11,000~
箇所数	172	93	59	34	43	16
規模	12,000~	13,000~	14,000~	15,000~	16,000~	17,000~
箇所数	15	13	14	12	7	3
規模	18,000~	19,000~	20,000~	21,000~	22,000~	23,000~
箇所数	3	3	3	1	4	1
規模	24,000~	25,000~	26,000~	27,000~	30,000~	合計
箇所数	3	2	2	1	3	2,837

表-2 都市計画駅前広場の整備状況

	完成	一部完成	未完成	合計
箇所数	1,541	496	800	2,837
率	54%	17%	28%	100%
一部完成の完成率(完成面積/都市計画決定面積)				
完成率	99%~91%	90%~71%	70%~51%	50%~1%
箇所数	48	95	97	256

また、一方、駅前広場の整備状況(面積ベース)を把握したところ(表-2)、全体の54%にあたる1,541の駅前広場が完成され、その他一部完成しているものが496、しかもそのうち240は51%以上整備されていた。残りの800箇所は未整備であり、今後はこうした計画広場の早期完成を目指す必要がある。

なお、都市計画駅前広場として計画決定され、さらに整備済等のもののなかに、母体となる鉄道が廃止され駅前広場としての機能を有しなくなったものも見受けら

*キーワード: 市街地整備、駅前広場、市街地開発事業

**正員, 日本大学理工学部土木工学科

(東京都千代田区神田駿河台 1-8 tel 03-3259-0679

e-mail moosawa@civil.cst.nihon-u.ac.jp)

***正員, 工博, 日本大学理工学部土木工学科

(東京都千代田区神田駿河台 1-8 tel 03-3259-0679

e-mail kishii@civil.cst.nihon-u.ac.jp)

れた(表-3)。今後はこのような駅前広場としての機能を有さなくなったものの使われ方についても詳細に把握する必要を感じている。

表-3 鉄道が廃止となった駅前広場の例⁸⁾

都道府県	市区町村	駅名	路線名	駅広面積	供用面積
北海道	本別町	本別駅	ふるさと銀河線	3,460	3,460
	足寄町	足寄駅	ふるさと銀河線	2,600	0
茨城県	日立市	久慈浜駅	日立電鉄線	2,400	0
	常陸太田市	常北太田駅	日立電鉄線	1,500	1,500
石川県	珠洲市	珠洲駅	のと鉄道	3,170	3,170
	能都町	宇出津駅	のと鉄道	2,640	2,640
高知県	安芸市	安芸駅	土佐電鉄	2,000	2,000
福岡県	宮田町	筑前宮田駅	JR宮田線	2,200	2,200
鹿児島県	加世田市	上加世田駅	鹿児島交通枕崎線	3,000	0
		加世田駅	鹿児島交通枕崎線	2,200	2,025
	吹上町	伊作駅	鹿児島交通枕崎線	860	860
	宮之城町	宮之城駅	国鉄宮之城線	2,160	2,160
	末吉町	末吉駅	国鉄志布志線	2,052	2,052
	高山町	大隅高山駅	国鉄大隈線	2,400	2,400

3. 駅前広場と市街地開発事業の関係

駅前広場がどのような面的整備事業(市街地開発事業)によって整備されたかについて、土地区画整理事業、市街地再開発事業の実績より把握する。

(1) 土地区画整理事業

土地区画整理事業による駅前広場の整備状況をまとめたところ(表-4)、全土地区画整理事業地区の9%(694地区)は駅前広場を整備していることがわかった。また整備状況を施行者別に見たところ、公共団体が67%を占めており圧倒的に多い。次いで組合が24%を占めており、民間組織である組合も駅前広場整備にかなり貢献していることがわかる。なお、公共団体施行では駅前広場を整備する比率が高い(公共団体施行1,780地区中467地区(全体の26%)で駅前広場整備)が、機構・公社も全体の23%の地区で駅前広場を整備している。

表-4 土地区画整理事業による駅前広場整備状況

	個人	組合	公共団体	機構公社	合計
駅前広場整備地区数	7	167	467	53	694
施行者別駅前広場整備割合	1.0%	24.1%	67.3%	7.6%	100.0%
施行者別地区数に対する駅前整備率	0.8%	3.6%	26.2%	23.2%	9.1%
施行者別地区数	921	4,661	1,780	228	7,590

表-5 駅前広場整備と減価補償の関係

通常地区	減価補償地区	合計
529	165	694

駅前広場を含む土地区画整理事業地区について、減価補償(既成市街地のような住宅密集・基盤未整備地区で公共用地の供出が高いため、施行後の宅地総価額が施行前に比べ減少してしまうこと)地区は全体の24%に過ぎないことがわかった(表-5)。このことは、土地区画整理事業が既成市街地における駅前広場整備とともに郊外部の駅前広場整備もしくは新市街地における新駅設置による駅前広場整備も行っていることに起因すると思われる。

また現在の大都市の基盤は戦災復興土地区画整理事業によって整備されたとも言われているが、戦災復興誌より戦災復興土地区画整理事業により整備された駅前広場を抽出すると表-6となる。都市名は、戦災復興事業が決定された1946年時のものとする。

表-6 戦災復興土地区画整理事業による駅広整備状況

都道府県	戦災復興都市	駅名	都道府県	戦災復興都市	駅名	都道府県	戦災復興都市	駅名
青森	青森	青森駅	栃木	宇都宮	宇都宮駅	福井	敦賀	敦賀駅
岩手	盛岡	盛岡駅	群馬	前橋	前橋駅	広島	広島	広島駅
宮城	仙台	仙台駅	新潟	長岡	長岡駅	広島	広島	福川駅
福島	郡山	郡山駅	山梨	甲府	甲府駅	広島	呉	呉駅
東京	東京	新宿駅	愛知	名古屋	名古屋駅	岡山	岡山	岡山駅
東京	東京	渋谷駅	愛知	名古屋	金山駅	岡山	岡山	岡山駅
東京	東京	池袋駅	愛知	名古屋	熱田駅	山口	宇部	宇部駅****
東京	東京	五反田駅	愛知	名古屋	千種駅	山口	徳山	徳山駅
東京	東京	恵比寿駅	愛知	名古屋	鶴舞駅	山口	岩国	岩国駅
東京	東京	大塚駅	愛知	豊橋	豊橋駅	香川	高松	高松駅
東京	東京	巢鴨駅	愛知	岡崎	東岡崎駅	香川	高松	瓦町駅
東京	東京	駒込駅	愛知	一宮	一宮駅	徳島	徳島	徳島駅
東京	東京	日暮里駅	静岡	浜松	浜松駅	愛媛	松山	愛媛
東京	東京	大森駅	静岡	清水	清水駅	愛媛	宇和島	宇和島駅
東京	東京	蒲田駅	静岡	沼津	沼津駅	愛媛	今治	今治駅
東京	東京	大井町駅	岐阜	岐阜	岐阜駅	高知	高知	高知駅
東京	東京	錦糸町駅	三重	津	阿漕駅	福岡	八幡	八幡駅
東京	東京	亀戸駅	三重	四日市	四日市駅	福岡	大牟田	大牟田駅
東京	東京	高円寺駅	三重	四日市	近鉄四日市駅	福岡	久留米	久留米駅
東京	東京	板橋駅	三重	宇治山田**	伊勢市駅	福岡	久留米	西鉄久留米駅
東京	東京	王子駅	富山	富山	富山駅	長崎	長崎	長崎駅
東京	東京	赤羽駅	大阪	布施**	布施駅	長崎	佐世保	佐世保駅
東京	八王子	八王子駅	大阪	布施**	小阪駅***	熊本	熊本	熊本駅
神奈川	横浜	横浜駅	兵庫	神戸	神戸駅	熊本	水俣	水俣駅
神奈川	横浜	大磯駅	兵庫	神戸	三ノ宮駅	大分	大分	大分駅
神奈川	横浜	東神奈川駅	兵庫	神戸	灘駅	宮崎	宮崎	宮崎駅
神奈川	川崎	川崎駅	兵庫	神戸	元町駅	宮崎	都城	西都城駅
神奈川	川崎	大師駅	兵庫	神戸	兵庫駅	宮崎	高鍋	高鍋駅
神奈川	平塚	平塚駅	兵庫	姫路	姫路駅	鹿児島	鹿児島	西鹿児島駅■
千葉	千葉	千葉駅	兵庫	姫路	京口駅	鹿児島	鹿児島	鹿児島駅
千葉	千葉	京成千葉駅	兵庫	本山****	熊津本山駅	鹿児島	川内	川内駅
千葉	銚子	銚子駅	兵庫	住吉****	住吉駅	鹿児島	串大野	串大野駅
茨城	水戸	水戸駅	和歌山	和歌山	和歌山市駅	鹿児島	阿久根	阿久根駅
茨城	日立	日立駅	和歌山	勝浦	紀伊勝浦駅	鹿児島	加治木	加治木駅
茨城	高萩	高萩駅	福井	福井	福井駅	鹿児島	枕崎	枕崎駅

*現伊勢市 **現東大阪市 ***現河内小阪駅 ****現神戸市 *****現宇部新川駅 ■現鹿児島中央駅

戦災復興112都市中、設計図等より駅前広場の整備が見られたのは72都市(全体の64%)であった。さらに設計図上では、明確に見られなかったが鉄道関連施設として用地確保されたものが現在駅前広場として活用されているところもあり(堺市など)、現在の大都市の主な駅前広場は、戦災復興土地区画整理事業によって整備されたといえよう。例えば渋谷や池袋など東京の主要駅も戦災復興土地区画整理事業によって駅前広場が確保されている。

一方で、当初計画では大規模な駅前広場を計画していたものの計画が縮小されたものも見られた(平(現いわき市)など)。さらに、新宿駅西口など戦前の土地区画整理事業によって整備されているものもある。(こうした戦前及び戦災復興によって整備された駅前広場も当然のことながら現在に至るまでリニューアルや拡大整備などが行われている。)

なおデータの制約上、全国レベルの土地区画整理事業によって整備された駅前広場面積等の規模把握は行えなかった。

(2) 市街地再開発事業

市街地再開発事業により整備された駅前広場をまとめたところ(表-7)、全地区の22%(133地区)は駅前広場を整備していることがわかった。この値は、土地区画整

理事業地区と比較して高い。整備状況を施行者別にみたところ、公共団体が圧倒的に多く、次いで組合となっている。各施行者ごとに見ると、公共団体施行の64%は駅前広場を整備していることが確認された。土地区画整理事業でも公共団体施行が駅前広場整備に参与している率が高く、駅前広場を含む区域は公共性が高く、公共団体が主体となって整備している例が多いことがわかる。

表-7 市街地再開発事業による駅前広場整備状況

	個人	組合	公共団体	機構公社	合計
駅前広場整備地区数	2	46	74	11	133
施行者別駅前広場整備割合	1.5%	34.6%	55.6%	8.3%	100.0%
施行者別地区数に対する駅広整備率	1.8%	14.1%	64.3%	25.6%	22.4%
施行者別地区数	110	326	115	43	594

次に市街地再開発事業により整備された駅前広場について、施行地区との面積的な関係(図-1)、市街地再開発事業の駅前広場供出率(駅前広場面積/施行地区面積)を求めた(図-2、表-8)。その結果、1haを越える駅前広場は、特異事例を除くと市街地再開発事業では整備されていないこと、また駅前広場を整備している地区の施行面積は、概ね4ha以内の規模であることが明らかとなった。

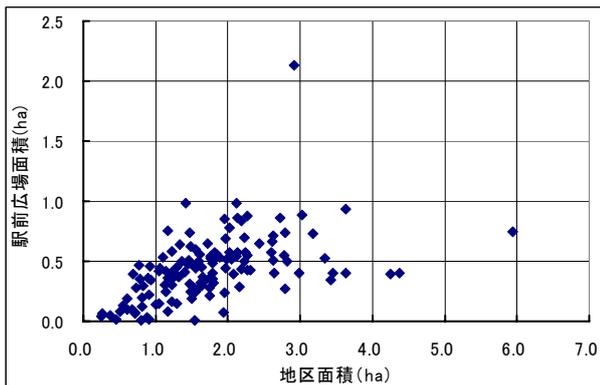


図-1 施行地区面積と駅前広場面積

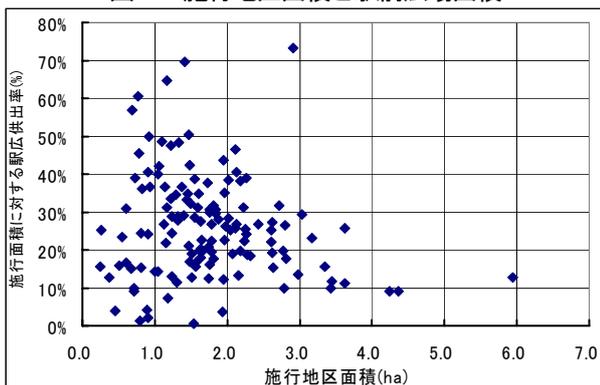


図-2 施行地区面積と駅前広場供出率

供出率では、1~2haの施行面積規模で供出率が一番高く、施行面積が大きくなるにつれ低くなっている。なお供出率が低い値のものの中には、計画されている駅前広場面積全てを事業で負担するのではなく、一部を負担するものが多く見られた。

供出率は、10%以上30%未満が全体の57%を占め、平均値は26%であった。なかには、施行地区の50%以

表-8 駅前広場供出率

供出率	地区数	率
10%未満	14	10.5%
10%以上20%未満	37	27.8%
20%以上30%未満	39	29.3%
30%以上40%未満	25	18.8%
40%以上50%未満	12	9.0%
50%以上	6	4.5%
合計	133	100.0%

上を駅前広場として供出しているものもあり、このような地区は、駅前広場確保が市街地再開発事業目的になっていることが考えられる。

4. 事例分析：東京都

表-9 都道府県別市街地開発事業による駅広整備状況

都道府県	区画	再開発	都道府県	区画	再開発	都道府県	区画	再開発
北海道	30	2	石川県	11	1	岡山県	7	1
青森県	5	0	福井県	3	1	広島県	11	2
岩手県	17	1	山梨県	6	0	山口県	8	1
宮城県	18	1	長野県	10	5	徳島県	0	0
秋田県	4	0	岐阜県	5	2	香川県	4	0
山形県	9	1	静岡県	24	1	愛媛県	2	0
福島県	9	1	愛知県	56	5	高知県	3	0
茨城県	32	6	三重県	6	1	福岡県	26	3
栃木県	15	3	滋賀県	18	3	佐賀県	7	0
群馬県	13	0	京都府	15	1	長崎県	3	1
埼玉県	74	13	大阪府	24	16	熊本県	3	1
千葉県	71	6	兵庫県	29	22	大分県	4	0
東京都	37	18	奈良県	5	4	宮崎県	2	0
神奈川県	23	8	和歌山県	2	0	鹿児島県	8	0
新潟県	13	1	鳥取県	4	0	沖縄県	4	0
富山県	11	0	島根県	3	1	合計	694	133

※区画：土地区画整理事業 再開発：市街地再開発事業

都道府県別の市街地開発事業(土地区画整理事業、市街地再開発事業)による駅前広場整備状況をまとめた(表-9)。その結果土地区画整理事業では、埼玉県、千葉県が多く、次いで愛知県、東京都と続く。市街地再開発事業では、兵庫県が一番多く、次いで東京都、大阪府と続く。大都市圏の駅前広場整備に市街地開発事業を用いた地区が多い。今回、その中でも市街地開発事業による整備地区数が多い東京都について具体的に内容を見ていく。

東京都には215の都市計画駅前広場があり、そのうち完成が109箇所(51%)、一部完成が30箇所(14%)、未整備が76箇所(35%)となっている。その215の駅前広場について、どのような事業手法を用いて整備されたのか、土地区画整理事業、市街地再開発事業(市街地改造事業を含む)等市街地開発事業を軸に抽出した(表-10)。

表-10 駅前広場整備手法

		土地区画整理事業		市街地再開発事業	新住宅市街地開発事業	市街地開発事業合計	街路事業整備手法未定等	合計
		戦災復興						
完成	箇所	60	26	11	2	73	36	109
	率	55.0%	23.9%	10.1%	1.8%	67.0%	33.0%	100%
一部完成	箇所	9	2	4	0	13	17	30
	率	30.0%	6.7%	13.3%	0.0%	43.3%	56.7%	100%
未整備	箇所	10	0	8	0	18	58	76
	率	13.2%	0.0%	10.5%	0.0%	23.7%	76.3%	100%
合計	箇所	79	28	23	2	104	111	215
	率	36.7%	13.0%	10.7%	0.9%	48.4%	51.6%	100%

その結果、駅前広場完成地区では、全体の55%が土地区画整理事業によって整備され、市街地再開発事業等を含めれば、全体の67%は面的整備事業によって整備されていることがわかった。東京では多くの場合、駅前広場単体ではなく、駅前広場を含めた一体的な市街地整備が行われているといえる。一部完成地区では、市街地開発事業以外が過半数以上であるが、なかには既設の広

場を計画面積の一部としてカウントしているため、駅前広場としては未整備であり整備手法未定が多いと考えられる。また未完成地区で市街地開発事業を用いているものは、事業施行中地区である。そもそも未完成のため事業手法が定まっていない地区がほとんどである。

なお市街地開発事業を用いて駅前広場整備がなされていない地区でも、一団地の開発事業時に駅前広場が同時に整備されているもの(光が丘駅など)や市街地の総合的な再開発と併せ良好な住宅を整備する住宅市街地総合整備事業と一体となって整備されているもの(花小金井駅北口など)、駅前広場自体は街路事業によって整備されているがその周りは市街地再開発事業を行っているもの(三鷹駅南口など)がある。それらを踏まえると、市街地開発事業を用いない地区も、駅前広場という点の整備だけでなく周辺も併せて一体的に整備がなされている地区が多数あることが推察される。

次に施行地区に対する駅前広場供出率(表-11)を事業手法ごとに確認⁹⁾したところ、戦災復興を含む土地区画整理事業は、ほぼ全てが10%未満なのに対し、市街地再開発事業では、10%以上が72%と圧倒的に多い。土地区画整理事業は、施行地区面積が大きく駅前広場に対する用地供出率も少ないが、市街地再開発事業は施行面積が小さく、駅前広場の供出率が高い(駅前広場の影響が高い)ことがわかった。

表-11 駅前広場供出率

	土地区画整理事業		戦災復興土地区画整理事業		市街地再開発事業	
	地区数	率	地区数	率	地区数	率
5%未満	18	75.0%	18	81.8%	3	16.7%
5%以上10%未満	3	12.5%	4	18.2%	2	11.1%
10%以上20%未満	2	8.3%	0	0.0%	5	27.8%
20%以上30%未満	0	0.0%	0	0.0%	4	22.2%
30%以上40%未満	1	4.2%	0	0.0%	3	16.7%
40%以上50%未満	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
50%以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	24	100.0%	22	100.0%	18	100.0%

5. まとめと今後の課題

本研究を通じ、駅前広場の実態と駅前広場整備を行っている市街地開発事業の実態を把握分析した。その結果、駅前広場は一般に道路施設であるものの、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの面的整備事業によって、面的なまちづくりと一体となって整備されていることを明らかにした。そして、土地区画整理事業は主に新市街地系の駅前広場整備に、市街地再開発事業は既成市街地系の駅前広場整備に用いられる傾向にあることも読み取れた。さらに、駅前広場供出率では、土地区画整理事業は低く、市街地再開発事業は高いことがわかった。また大都市の駅前広場は戦災復興土地区画整理事業によって整備されており、戦災復興事業が与えた影響が大きい。

今回は駅前広場と広場周辺整備の関連について、駅前広場を整備した市街地開発事業の駅前広場面積と施行地区面積から把握したが、今後はこれらを参考に駅前広場と周辺整備の適切な関係及び駅前広場整備に必要な周辺整備面積を探る。そのため今後、全国の駅前広場についてその整備手法と周辺市街地整備状況を把握する予定である。あわせて街路事業のように駅前広場のみ整備する場合と、駅前広場を含み周辺市街地と一体となって整備する場合とで周辺土地利用及びその後の都市活動、都市課題に及ぼす影響の差について比較を行う予定である。

補注

- 1)小浪：「駅前広場計画における面積算定手法に関する研究」、東京大学博士論文、1995年 等がある。
- 2)中村・新谷：「駅前広場における交通施設配置計画代替案の評価に関する研究」、日本都市計画学会学術研究論文集 No.24, pp.283～288, 1989年 等がある。
- 3)中尾・浅野：「面積算定に着目した駅前ペDESTリアンデッキのあり方に関する研究」、日本都市計画学会都市計画論文集 No.39-3, pp.493～498, 2004年 等がある。
- 4)小島・琴・山川・秋山：「大都市通勤鉄道における駅前広場景観の調査手法と景観評価に関する研究」、日本都市計画学会学術研究論文集 No.26, pp.427～432, 1991年 等がある。
- 5)岩倉・屋井：「面的開発を伴った鉄道新駅設置手法に関する研究」、日本都市計画学会学術研究論文集 No.25, pp.109～114, 1990年 等がある。
- 6)岩本・中村・岡村・矢部：「都市鉄道における駅、駅前広場と周辺地区の連携整備に関する研究」、土木学会土木計画学研究・講演集 vol.32, 2005年 等がある。
- 7)田淵・中村・岡村・矢部：「TOD 実現に向けた駅前市街地再開発事業における建築物の用途に関する考察」、土木学会土木計画学研究・講演集 vol.32, 2005年 等がある。
- 8)平成 15 年度版都市計画年報の都市計画駅前広場をベースに年報に鉄道廃止が記載されているもの及び著者らが鉄道廃止年次を調査し廃止となった駅前広場を抽出した。
- 9)表-10 と表-11 で駅前広場数が異なるが、表-10 は北口、南口などを別々に、表-11 では事業計画書を出典とし、事業計画書は南口北口で1つの駅前広場とカウントしているため、さらに事業計画書で駅前広場面積が道路面積に含まれ駅前広場面積が把握できないものも除いたため地区数に差異が生じている。また、表-9 は区画整理年報、表-11 は事業計画書を出典としたため土地区画整理事業地区数に差異が生じた。

参考文献

- (1)国土交通省都市・地方整備局：「平成 15 年度版市計画年報」,(財)都市計画協会
- (2)国土交通省都市・地方整備局市街地整備課：「平成 17 年度版区画整理年報」,(財)区画整理促進機構, 2003年
- (3)建設省：「戦災復興誌第四～拾巻」,(財)都市計画協会, 1957年, 1958年, 1959年, 1960年, 1961年
- (4)(社)全国市街地再開発協会：「日本の都市再開発 1～6—市街地再開発事業の全記録—」,(社)全国市街地再開発協会, 1981年, 1986年, 1991年, 1995年, 2000年, 2006年
- (5)東京都都市計画局開発計画部市街地開発課：「土地区画整理事業資料上巻・下巻」, 1997年
- (6)東京都建設局区画整理部計画課：「甦った東京 東京都戦災復興土地区画整理事業誌」, 1987年
- (7)南ジブン 21：「2004 年(平成 16 年版)東京都(区部)都市計画地図集」,(株)人文社, 2004年
- (8)株国際地学協会：「多摩地区都市計画図」, 2004年
- (9)東京都都市整備局：都市計画プロジェクト情報提供サービス <http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/cproject>